



ナショナリズムと難民危機を乗り越えて ー日欧EPAのもたらす衝撃（修正版）

国際貿易投資研究所 客員研究員 長部重康

2018年10月

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

目 次

はじめに	1
第 1 節 欧州統合への遠心力	3
1. 難民・不法移民の危機と防衛政策	3
2. 東欧諸国の反乱	6
3. ヨーロッパの南北対立	9
第 2 節 保護主義を抑える 21 世紀の経済秩序モデル	11
1. 日欧 EPA の締結	11
2. 新条約への期待	13
第 3 節 投資協定と発効の加速化	14
1. ISDS（投資家対国家の紛争解決）への備え	14
第 4 節 貿易自由化の焦点	16
1. チーズと自動車のディール	16
2. 自動車と公共調達	18
結 び	19
文献目録	22

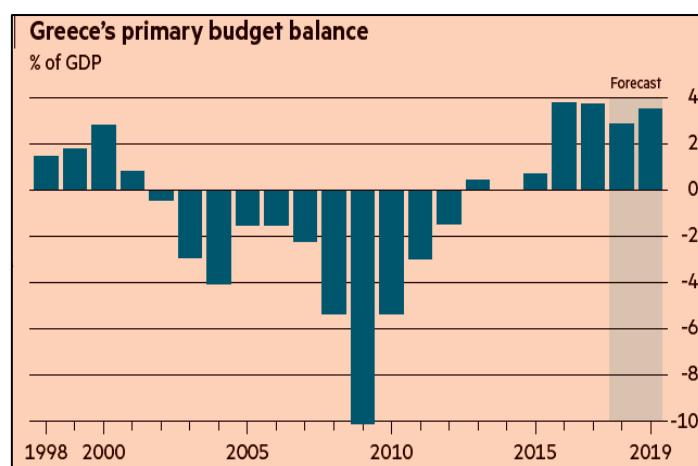
ナショナリズムと難民危機を乗り越えて 一日欧 EPA のもたらす衝撃

法政大学名誉教授 長部重康

はじめに

2008 年のリーマンショックと 2009 年のユーロ危機とを経て、ヨーロッパは長い不振にあえいできたが、ようやく経済回復が確かなものとなった。最弱のギリシャ経済も、2015 年から財政収支の黒字転換が成り（図表 1）、2018 年には 8 年ぶりに EU からの 3 次にわたる巨額な金融支援を卒業できた。とはいえヨーロッパは、中東やロシア、地中海、アフリカなどからの地政学的脅威に直接さらされている。2016 年 6 月のイギリス国民投票では僅差ながら、よもやの EU 離脱、Brexit を突付けられた。直接の離脱理由は東欧からの移民急増だったにせよ、その背景には長期の地政学的脅威の悪化がある。エリート・高学歴者が弱者・庶民階層に、ユースがシニアに、都市が地方に、クオリティー・ペーパーがイエロー・タブロイドに復讐されたのである。Brexit は行方が見通せず、「合意なし離脱」が現実味を帯びてきた。アメリカでのトランプ旋風と並んで、自国ファーストや保護主義への傾斜を加速させている。

図表 1 ギリシャの基礎的財政収支



出典：IMF

2015 年 1 月半ば、パリの繁華街で自称イスラム国を支持する移民 2 世の若者に、風刺漫画週刊誌『シャルリー・エブド』が襲撃されて 17 名が射殺された。これを皮切りにパリやブリュッセルで多数の犠牲者が生まれ、マルセイユやベルリン、ロンドンでテロが繰返された。2018 年 6 月発表の EU 世論調査、「ユーロバロメーター」によると、テロを不安視する声は 29%に上ったが、それ以上に不法移民・難民問題を恐れる人々が 38%で、トップを占める。

テロの頻発や難民の膨張は、一方では、左右を問わずナショナル・ポピュリズムの増殖を各地にもたらした。その後イギリスで Brexit の混乱が拡大し長期化したことと、それ以上に仏大統領選でルペンがユーロ離脱でぶれまくりマクロンに大敗したこととで、欧州ポピュリストは方向転換に追い込まれた。安定志向に大きく傾いた市民を前に、もはやユーロや EU からの離脱は口にできなくなり、反イスラム、反移民にシフトせざるを得なくなったからである。難民の膨張は、それへの対応を巡って域内各国間の対立を深め、欧州統合への遠心力は強まる。

域内対立は、対露制裁や NATO 政策、ユーロ圏改革、中期 EU 予算、EU 機関の人事などを巡っても深まり、複雑化し先鋭化する。急拡大した統合への遠心力を前に、それに立ちはだかる防波堤として急浮上したものが、日 EU 経済連携協定（日欧 EPA）である。5 年にわたる交渉を経て 2018 年 7 月ようやく締結に漕ぎつけた。衝撃的ともいえる画期的意義は、以下のようなものである。まず 3 本の協定の同時誕生となる。日欧 EPA は最終的に関税事項とルール作りとに純化される。投資事項は保護条約として別建てになるが、これは決着までにはかなりの時間がかかろう。加えて政治マターである戦略的パートナーシップ協定（SPA）が、すでに同時調印された。

第 2 の衝撃は、投資事項が別建てにされたために、日欧 EPA が混合条約ではなくなった事実にある。発効を早期化でき（fast track）、欧州理事会の承認と欧州議会の批准のみで済む。地域議会を含む各国国民議会による合計 38 にまで達する批准を、クリアできる。

この結果第 3 の衝撃が生まれ、Brexit の期限、2019 年 3 月よりかなり早い時期に、発効可能となった。EU 発足以来の最大の危機たる Brexit を前に、市民に対して欧州統合の再始動を鮮明にアピールできる。

最後に第 4 の衝撃だが、結論で詳述されるように、これまでのアメリカ主導の FTA とは異質な、日欧主導による新たな型の連携協定を世界に示し得る。以下に第 1 節で EU 分解の危機を分析し、第 2 節から第 4 節で日 EU 経済連携協定の意義を考察したい。

第1節 欧州統合への遠心力

1. 難民・不法移民の危機と防衛政策

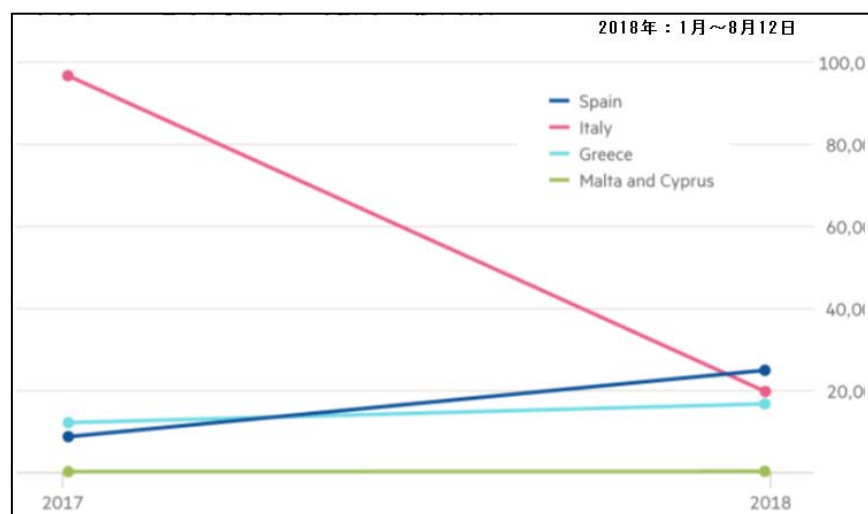
欧州分裂を促す最大の要因は、難民・不法移民の流入にある。とりわけシリア内戦の激化や自称イスラム国（IS）が膨張した2015年秋以降、中東難民の流入がピークに達し、前年比5倍、100万人を超えてしまった。治安は悪化し財政負担は急騰し、域内諸国から悲鳴が上がった。やがて激しいメルケル批判が吹き荒れるが、彼女はもともと移民反対派で大量受け入れは拒否してきた。だが移民危機を迎えて彼女は豹変し、人権擁護や連帯を掲げて無制限難民受け入れを宣言した。「難民の母」とまで称えられ、時の人となった。シェンゲン協定でダブリン規則は、移民・難民の到着した最初の国での難民申請を求めている。メルケルはこれを無視して、ドイツに奔流する大量の不法移民に対して国内での難民申請を許してしまった。ギリシャ、イタリア、スペイン経由で欧州入りした移民の9割以上が、最終到着国で難民申請する事態となったのである。

彼女がダブリン規則を無視した背景には、ドイツにおける深刻な労働力不足があった。当初、遠い中東から逃れ来る難民は航空機利用が一般的であり、比較的豊かで高学歴のビジネスマンやIT技術者、医師などに限られていた。これらの高度人材をドイツは喉から手が出るほど欲しい。だが中東情勢は急激に悪化し、不法移民の急増と貧困化、暴力化が予想外に進み、陸路はるばるドイツを目指す難民の群れが膨れ上がった。メルケルの期待は消し飛び、盤石だったドイツの影響力が揺ぎ、EUは崩壊の瀬戸際に立たされた。メルケルは急遽トルコに向けて、難民送還の受け入れを必死に説き伏せざるを得なくなった。高額資金援助やビザなし渡航、EU加盟交渉の加速化などを条件に、トルコは結局、妥協に転じ、EUは辛くも窮地を脱した。

ロシアやアメリカによるIS掃討が功を奏して、その後、中東からの難民流入は激減に転じる。欧州への移民流入数は2017年に12万人に減少し、2018年は10万人程度とみられる。替わって地中海を渡るリビアやサヘル（サハラ砂漠南部）からのアフリカ不法移民の流入が増え続ける。後述のようにイタリア新政権の内相は、地中海難民の上陸拒否との強硬手段に出て、2018年に受け入れ数を激減させた。替わってスペインが上陸を受け入れたが（図表2）、2018年6月に中道右派から替わった社会労働党新政権は、政権基盤の弱さをカバーすべく親EUをアピールせざるを得なかった、とみられる。今後の移民急増が懸念され、早くも国内では軋轢が高まった。

EU は独仏主導で難民・不法移民対策を打ち出したが、各国から不満が噴出する。特に期間限定の緊急策として定めた、国別緊急難民受入れ枠には、ハンガリーを先頭に、ヴィシェグラード 4 カ国（他にポーランド、チェコ、スロヴァキア）がこれには断固拒否に出た。1994 年に EU 入りした中東欧諸国は、経験が浅く貧しく規模も小さく、深刻な事態に直面すると動転してしまう。とはいえオーストリア、ベルギー、イギリス、オランダなど西欧主要国でも、さらに指導的なフランスやドイツにおいてさえ、移民排撃の動きは急騰している。2018 年 9 月にスウェーデンが総選挙を迎えたが、ネオナチ出自のスウェーデン民主党が大躍進し、新政権の成立では混迷が続く。こうした事態に対して、一方では西欧のリーダーたちが、世界の難民問題についての歴史的、倫理的な意味を説得する努力を続けることが期待される。他方では EU が、画一的な対応を迫るのを控え、各国の実情を考慮する柔軟な政策に切り替える必要が大きくなった（Baber, 18）。

図表 2 地中海渡来の難民・移民数



出典：Financial Times, 15 Aug. 2018.

移民問題は危機を脱したとはいえ、各地に大きな後遺症を残した。2016 年 9 月、ベルリン市議会（州議会と同格）の選挙で与党が敗北し、メルケルは翌 2017 年 9 月に迎える総選挙への悪影響を懸念し、一転して難民政策での過ちを認める決断をした。そして「できるなら、何年か時計の針を戻し、昨年の夏以降の出来事をやり直したい」と、悲痛な心境を語った。2017 年 9 月の総選挙を迎えると、かろうじてメルケル 4 選が成ったものの、極右政党の史上初の大量進出を許してしまった。難民膨張を糾弾する「ドイツのための選択肢」(AfD)

が 100 名近い連邦議員を誕生させ、第 3 党に躍り出たのである。

政局の混乱からメルケルは組閣に半年もかけざるを得ず、2018 年 7 月によりやく CDU/CSU（キリスト教民主同盟・社会同盟）と SPD（社会民主党）による大連立が再開された。新内相にはバイエルン州の姉妹政党、CSU の 党首、ゼーホーファーが就任したが、彼は 10 月に行われる地元州議会選挙で AfD に敗れるのを恐れて、不法難民の強制送還をメルケルに迫った。こうして新政権は船出早々深刻な危機に見舞われたが、最終的にはスペインがドイツからの送還受け入れることで決着した。

これを契機に、メルケルは大きく変身した。域内国の意見に耳を傾け、自己主張を抑制する。マクロンのユーロ圏改革に反対はせず、南欧への厳しい財政規律の要求を抑制し、イタリア新政権に対してさえ敬意を忘れぬ発言をするよう求めた。近隣諸国はこれに好感した。現在ヨーロッパでは相対的安定が続くが、経済の好調によるのみならず、メルケルの変身も与かって大きい、との分析も現れた（Stelzenmüller,18）。ドイツは 2016 年以降 3 年にわたり、経常収支黒字で世界のトップを続け（中国、日本がこれに次ぐ）2018 年には 3,000 億ドル、GDP 比 8%と歴史的記録を達成した。これとは対照的に、資本ストックの伸びでは米、仏に劣り、設備投資では仏、EU、伊などを大きく下回る。海外への、特にアジア向け投資は旺盛だが、国内投資が低迷し、1990 年代の 13%から近年 11%まで低下した。設備投資や公共投資の引上げが急務となった（Chazan,18）。内外からの批判が強まり、とりわけトランプはかねてよりアメリカ市場へのドイツ車輸入の洪水を非難している。マクロンも 2018 年 5 月に、ドイツは財政と貿易との黒字崇拜をやめるべきだと警告した。メルケルの変身は、「黒字危機」への反応でもある。

2018 年 3 月にイタリアで総選挙が行われたが、民主党など既成政党が大きく票を減らし、「5 つ星運動」（M5S）と「同盟」（旧北部同盟）との左右のポピュリスト政党が躍進した。単独過半数政党が不在の「宙釣り議会」となったが、6 月初めにようやく両ポピュリスト政党による連立政権が誕生し、無党派の法学者コンテが首相に選ばれた。内相に就いた同盟党首のサルビーニは強硬な難民対策に乗り出し、イタリアの港湾施設を封鎖して地中海で遭難した難民の上陸を拒否する挙に出た。マクロンが激しく非難し、両国の関係は緊張した。2018 年 7 月、難民対策の EU 非公式会合がブリュッセルで開かれたが、その前日、独、伊、奥の 3 カ国内相が集まり、国境管理の強化で合意した。奥のキルク内相は、「不法移民がヨーロッパの地に踏み入れることはできなくなる」と指摘したが、ドイツを含めた移民抑止トリオの結成に、注目が集まる。

テロの頻発や不法移民の混乱で、EU の安全保障・防衛力の引き上げが急務となった。そのうえアメリカの対欧プレゼンスはオバマ時代から退潮を続ける上に、Brexit の勃発で核戦力を中心に打撃を被る。マクロンは 2017 年 9 月のソルボンヌ演説で、これを見据えてヨーロッパの共同防衛の必要性を力説し、欧州防衛基金の設立と軍事能力引上げとをヨーロッパ・プロジェクトの柱に据えた。そのカギはドイツの防衛力強化である。NATO 加盟国に倣って、ドイツも GDP 比 2% への防衛費引き上げを約束するが、現状は 1.2% 程度に過ぎず、米 3.5%、英 2.1%、仏 1.8% を大きく下回る。マクロンは 2018 年 2 月初めに、約束を果たすと公約したが、ドイツはあいまいなままである。しびれを切らせたトランプ大統領が 2018 年 7 月の NATO 首脳会議の場で、国防費は 4% まで増やすべきだ、と各国に脅しをかけた。

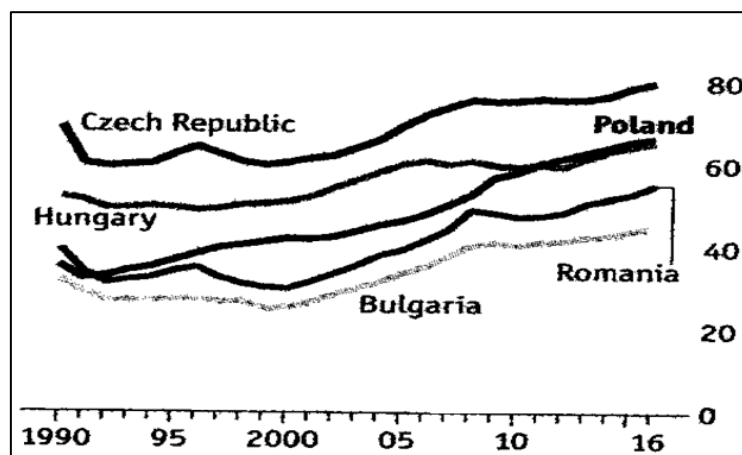
ドイツ連邦軍の兵員は 1990 年の 50 万人から冷戦終焉後は 18 万人にまで大幅削減された。軍事費も減り続け、今や目を覆わしめる装備状況となっている。例えば潜水艦 (212A 型) 6 艘のすべてが故障して使えない。冷戦中は 4500 両を数えた戦車は今や 244 両しかなく、うち動くのは 105 両に止まる。空軍輸送機 (A400M) は整備不良で、海外派兵の兵士が何日も帰国を待たされる。ヨーロッパではドイツの責任を問う声が強まった。このため 2008 年以降、ドイツはパシフィスト (反戦主義) からの姿勢転換を開始し、2014 年 2 月のミュンヘン安保会議の場ではより大きな責任を果たす旨、約束した。ロシアによるクリミア併合が勃発するのは、その数週間後であった。ドイツは戦後タブー視されてきた東欧派兵に踏み切り、2017 年からバルト諸国へも 450 名を派兵し、今や 10 カ国以上に平和維持軍を展開している。2032 年には 2 機甲師団を含む 2 個師団の創設を約束した (長部, 18c)。

2. 東欧諸国の反乱

1994 年以降、EU に加わった東欧諸国は次第に西欧諸国との格差を縮小して自信をつけ (図表 3)、経済パフォーマンスも良好である。だが EU 域内では相変わらず「2 級市民扱い」を受けている、と不満を高める。この東欧の不満は、Brexit とは違い、EU 離脱にまでは行きつかない。巨額な補助金受給や国際関係での後ろ盾などで、EU の傘はなお頼りがいがあるからである。ヴィシェグラード 4 カ国中、ユーロ入りはスロバキアのみで、他の国は加盟への関心を失ったようであり、チェコがもっとも懐疑的にみえる。だがクロアチアとルーマニア、ブルガリアのバルカン 3 国がユーロ参加を目指し、長いあいだ欧州懐疑派とみなされてきたスロバキアのフィコ首相でさえ最近、EU のコア国たるフランス、ドイツとの

緊密な関係を確立することが基本的政策だ、と語っている。

図表 3 東欧諸国の成長率
EU15 平均に対する 1 人当たり GDP の比率



出典：Economist, 21 April 2018

とはいえ EU は、ヨーロッパの価値を踏みにじるハンガリーとポーランドには手を焼く。ハンガリーでは 1998~02 年に首相になったオルバンが、2010 年に再選を果たした後、一貫して反移民を掲げて強権政治を続ける。2018 年 4 月には圧勝して 3 期目に入った。冷戦終焉後、1990 年代の社会党政権下に民営化が急激に進んだが、その歪みで労働者は負け組となり貧困者も激増し、外人嫌いや極右（ヨッピク党）に走った。野党分裂の間隙について、オルバンは富裕層には新自由主義を、中間層にはナショナリズムを、年金生活者には生活保護を巧みに訴えて支持を広げ、政権を盤石にした。2015 年の難民危機では国内にフェンスを設け、EU の移民受入れ割当てを無視した。2018 年 6 月には反移民法を制定し、不法移民への支援を禁じた。オルバンが 2018 年 7 月に訪独した際に、ハンガリー経由で独に移住した移民についてダブリン規則に従って送還を受入れるようメルケルから求められると、直ちに拒否した。彼は「非自由の民主主義」を掲げ、自由、人権、連帯、さらには民主主義などヨーロッパ的価値にことごとく挑戦する。

他方ポーランドでは、2015 年に 8 年ぶりに「市民フォーラム」に替わり「法と正義」が政権復帰した。最高実力者は党首のクチンスキだが、人気がなく大統領に傀儡を立てざるを得ない。「法と正義」が力を入れているのは司法制度改革である。最高裁判事の停年を 70 から 65 歳へ引き下げて、72 名の裁判官のうち 27 名を退任に追い込む。司法への政治支配を

目論んでのことだが、理由は 30 年前の冷戦終焉時に司法制度のオーバーホールが不十分で、メディアや政治体制がなお共産主義の残滓に支配されている、と主張する。傀儡のドゥダ大統領は 2017 年に反対運動の激化をみて一旦は司法改革法の公布を拒否したが、結局、再提出されて 7 月初めに新法施行となった。EU はすでに 2017 年に、法の支配を揺るがすとして司法改革は認めず、EU 条約第 7 条の「ニュークリア・オプション」（最終手段）の手続開始に着手し、ポーランドから EU 議決権を剥奪しようとする。加盟国の同意が必要だが、ハンガリーは拒否権発動を明言し、さらに数カ国が消極的である。最終的には欧州司法裁判所の判断を求めざるを得なくなろう。

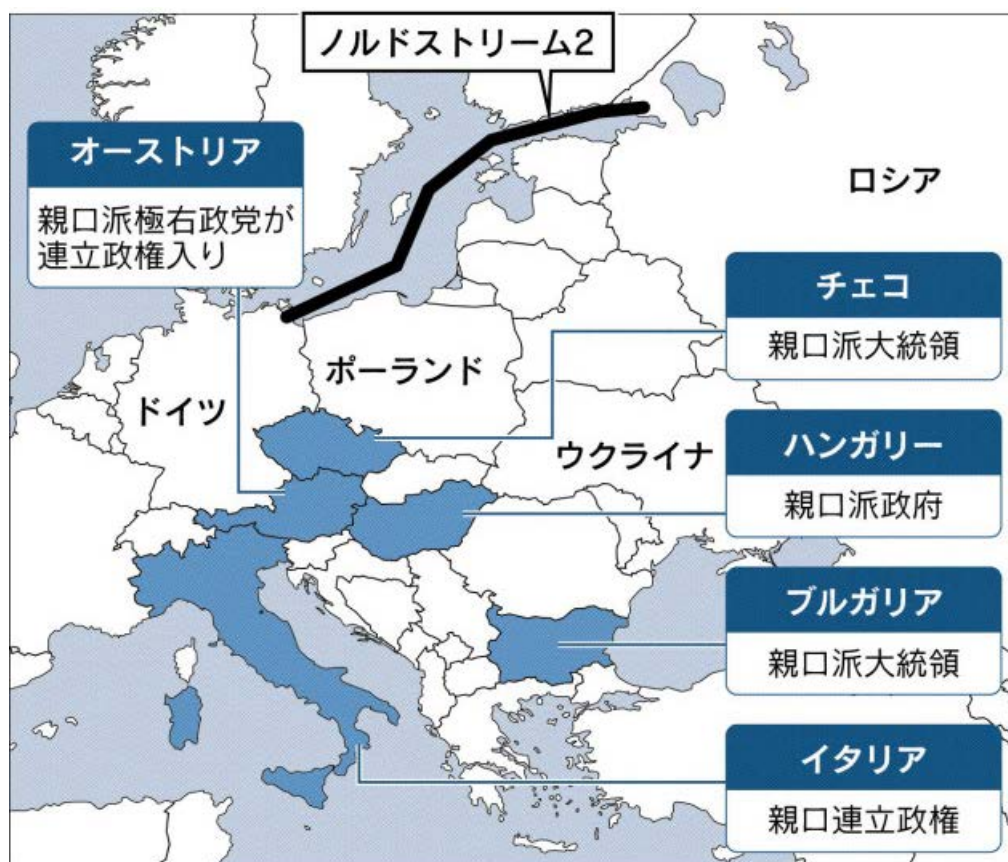
東欧諸国は、対露姿勢を巡っても大きく分岐する。2018 年 8 月、プーチン大統領はドイツを訪問したが、総工費 110 億ドルの巨大プロジェクト、「ノルドストリーム（NS）2」の 2019 年完成を促すためである。シュレーダーが深く関わった「ノルドストリーム 1」がすでに 2011 年から稼働しているが、これに並行してバルト海底に独露間を直接結ぶ天然ガス・パイプラインを通す計画である。従来のウクライナとポーランドを通るガス動脈はますます先細って行くことになるが、現在すでに稼働率は 50%に落ち込んでいる。オレンジ革命でウクライナがロシア離れを加速させたため、2006~09 年に価格紛争が激化し、ロシアが一時供給カットに踏み切った経緯がある。NS 建設の狙いの 1 つは、ウクライナから巨大な通過収益を削ぎ、弱体化をはかることである。トランプ大統領は 7 月の NATO 首脳会談でドイツを、「ロシアの捕虜」とこき下ろし、NS 参加企業への制裁さえちらつかせるが、アメリカ産シェールガスの売り込みを狙ってのことともいわれる。

ドイツでは脱原発が響いてエネルギーの対露依存度が急騰し、4 割超えの危険水域に近づいた。国外から批判が噴出する。とりわけソ連の脅威に苦しんできたバルト 3 国と NS 建設で国内通過をスキップされるポーランド、ウクライナとが反発する。EU は、対露エネルギー（ガスと石炭）の依存度引下げを至上命題と位置づけ、供給の多様化と市場統合（第 3 次エネルギー・パッケージ）とを進めており、NS2 には強く反対する。とはいえ他方で、景気回復とともに将来エネルギーが大幅に不足するとの予測が出ており、深刻なジレンマに陥る。

2014 年のクリミア半島併合と、その後の東部ウクライナへの軍事介入続行とを理由に、現在 EU は、アメリカに従って対露制裁を続けている。だがこの解除を求める声が EU 内で高まり、親露国の増大が続く（図表 4）。ポピュリスト政権が誕生してイタリアが親露姿勢を鮮明にするが、対露エネルギー依存度ではドイツに次ぐ。オーストリアでも対露融和の

極右が政権入りした。チェコでは、1月に再選されたデマン大統領が露によるクリミア併合を支持し、制裁解除を主張する。親露陣営には他に、ハンガリーとブルガリアが加わるが、仏の極右政党、国民連合 RN（18年3月に国民戦線 FN を改称）の女性党首ルペンは、2017年の大統領選挙前にプーチンと会談したが、そのずっと以前から訪露を繰り返し、選挙資金の融資をロシアの銀行に頼んできた。

図表 4 親露国家の増大



出典：『日本経済新聞』2018年8月20日付

3. ヨーロッパの南北対立

Brexit や中東欧でのナショナリズムの伸長は深刻な問題だが、EU 解体にまでは至らない。だがヨーロッパにおける南北対立は、それが激化すれば EU の機能不全をもたらしかねず、緩やかな EU 解体にまで行きつく危険がある (Nick,18)。原加盟国など主要国を多く抱え、政策決定を担うからである。最近の独、伊の政変に平仄を合わせるかのように、2018

年 3 月にオランダが主導する小規模な北の国々が、マクロン構想を批判する書簡を発表した。バルト 3 国と、フィンランド、アイルランド、さらにスカンジナビアのスウェーデン（ユーロ未加盟）とデンマークが加わる 8 カ国である。「ハンザ同盟」（Hanseatic League, 12~16 世紀のバルト海沿岸都市の商業同盟）ないし「北部同盟」（North Alliance）などと呼ばれる。いずれも健全財政を誇り、「尊敬される国々」と言っているが、その背景には 2008 年、金融危機に襲われたバルト 3 国が、いち早く大胆な緊縮パッケージを採用して、景気の早期回復に成功した事例がある。大規模かつ早急な、歳出カット、賃金切り下げ、公務員削減、増税の緊縮パッケージを断行し、後に矛盾語法で「拡張的緊縮策」（Expansionary austerity）とよばれる。2009 年には、これに好感して西欧 15 の母体銀行とトロイカ（IMF、EU、ECB）、それにルーマニアとブルガリアとの政府が加わり、システミック・リスク回避のための「ウィーン・イニシアティブ」を結んだ。母体行は融資引上げを自粛し、必要に応じて資本注入にも踏み切った。参加国の頭文字を並べて REBLL 同盟と称すが、その成功で同盟諸国は目覚ましい景気回復を実現でき、その後のユーロ危機を無傷に過ごせた。ラガルド IMF 専務理事やクリントン国務長官から絶賛され、後にドイツと ECB が南欧諸国に対して、緊縮策による成長復帰モデルの採用を求めることになる（長部他 18、pp. 406~407）。とはいえ、この小国開放モデルが南欧の傷んだ大国に適用可能なのか。鋭い疑問は残る。

2018 年 6 月、仏、独首脳は、ユーロ圏共通予算を 2021 年に発足させることで合意した。EU も年末までに中期共通予算を含むユーロ圏改革の具体案作りを目指しており、ユーロの脆弱性を財政面から支えたい。だがハンザ同盟は、他国支援の税金投与がモラルハザード（倫理の欠如）を招きかねないと強く懸念し、まずは EU 加盟国が共同体ルールの遵守に努めるべきだ、と釘を刺した。安定成長協定（SGP）は加盟国に対して、財政の赤字幅を 3% 以内に収めるよう求めている。だがルッテは、「フランスを含むいくつかの国はこれまで、決められた基準の無視を規範にしてきたが、それは受け入れられない」、と皮肉った。確かにフランスでは 2002~06 年、2007~17 年に SGP 違反で 3% を超えた前歴があり、マクロンによってようやく長年の違反状態を脱し得た。ドイツも例外ではなく 1996~99 年、2002~05 年、2008~10 年に、イギリスでも 2003~05 年、2008~15 年にと、大国も軒並み違反状態を長年繰り返し、制裁金の支払いも免れてきた。特に 2008 年のリーマンショック以降、財政赤字は多くの国に蔓延してしまった。

ハンザ同盟は、ユーロ圏の共通予算や財務相の創設を急ぐより、ESM（欧州安定メカニズム）の EMF（欧州通貨基金）への昇格に取り組むべきだと主張する。すでに欧州委員会

がこの法案をまとめて 2019 年半ばまでの成立を期している。危機の際の素早い介入を可能にし、独立して各国の経済状況を注視できるようになる。レッテは、緊急援助実施には債務削減と財政正常化達成とを条件に付すべきと牽制する。オランダはフィンランドやドイツとともに、ギリシャへの金融支援に際して、厳しい姿勢をとった。マクロン構想にはユンカー欧州委員長も消極的である。『ル・モンド』の分析では、マクロンは口には出さぬまでも、各国からの支持不足は十分自覚している (Le Monde, le 13 mars, 2018)。ユーロ圏議会やスーパー財務省の創設については、彼はもはや「長期目標」としてしか語らなくなった。今後、メルケルとの共同歩調は、法人税の調和や銀行同盟の完成にシフトしていくことになる。

変身を遂げたメルケルは、ドイツが伝統的な橋渡し役に戻る旨、決断し、マクロンへのみならず、経済的苦境にある南欧はもとより、「どケチで、借金嫌いな北の欧州諸国」へも手を差し伸べる。6 月のベルリン・スピーチでは、欧州分解を食い止める統合策の構想を語ったが、マクロンの説く深い改革とは違い、新たなヨーロッパ・コンセンサスの基を探るものに止まる。市民が直面する 3 つの実存的問題に、すなわち①通貨同盟、②不法移民、③防衛に答えようとするものである。①では債務の共同化は拒否するが、銀行・資本市場同盟を進め、欧州通貨基金 (EMF) を設立する。②では難民引き受けの各国割当を過ちと認め、国境管理を強める新機関を設ける。③ではマクロンの欧州介入イニシアティブを支持するものの、同時に域外との協力を進める。特にイギリスに対するオープンな姿勢を力説している (Stelzenmüller, 18)。

こうして EU 内の対立と統合の動きは複雑化するが、日欧 EPA の最終合意を契機に、メルケル構想を含めた EU 再統合への加速化が期待される。

第 2 節 保護主義を抑える 21 世紀の経済秩序モデル

1. 日欧 EPA の締結

2018 年 7 月 17 日、東京で開かれた第 25 回 EU 定期首脳協議の場で、安倍首相、トウスク EU 大統領、ユンカー欧州委員長が日 EU 経済連携協定 (日欧 EPA) に調印した。世界第 2 位と第 4 位との巨大な経済貿易圏 (trading blocs) による「メガ・FTA」が誕生した。これまでは GDP 合計で 21 兆ドルの NAFTA (北米自由貿易協定) が世界で最大の経

済圏であったが、日欧 EPA はこれをわずかながら上回り、21.4 兆ドル（日 5 兆ドル、英を含む EU16.4 兆ドル）に達する。世界の GDP の 28%、貿易額の 33%を占めてトップに踊り出る。アメリカが TPP（環太平洋パートナーシップ協定）に留まっていれば、これが 40%で文句なしに世界 1 だが、TPP11 となると 13%に急落して貿易額でも 15%にとどまる。日本の対 EU 輸出は年間 500 億ユーロで、EU の対日輸出の 600 億ユーロを下回っている。今後、日本における EU 貿易の比重は 16 から 24%に拡大し、EU が中国に次ぐ第 2 の貿易相手国に申し上がろう。

2013 年初めに開始された日欧通商交渉は、18 回に及ぶラウンドを重ねた。EU 諸国間でも 10 数回の会合が開かれ、5 年半をかけてようやく締結に至った。この間、2017 年 7 月と 12 月に「大枠合意」が報じられたが、これまで使われてきた「大筋合意」より完成度は低いとされるが、英語ではともに **political agreement** と表記された。その後、締結に至るまでかなり時間がかかったが、自動車と乳製品、特にチーズに関する合意でこずったためである。また ISDS（投資家対国家の紛争解決）の方式を巡っては、最後まで対立が解けなかった。結局、投資関連は今後も交渉を継続することになり、後述の政治的理由もあって通商協定とは別建ての条約になる。

名称に関しても、変遷がある、これまで EU は EPA「経済連携協定」の名称を、旧植民地や近隣諸国、アメリカなど、特別な関係を有する国との通商協定の呼称に限定してきた。それ以外の国との協定は FTA（自由貿易協定）と称し、今回の対日協定でも当初は、JEFTA（Japan-EU Free Trade Agreement）と呼んできた。日本は近年、貿易自由化以外に投資、競争、知的財産権、環境・衛生基準、人の移動など広範なルール作りも重視するようになった。これはいわゆる「深く包括的な FTA」（Deep and comprehensive FTA）の範疇に入り、その後日本は DCFTA を EPA（経済連携協定）と称すようになり、対 EU 交渉でも当初から日 EU・EPA と呼んできた。両者間での呼称の違いを考慮して、日本政府や EU 関係部局では、日 EU・EPA/ETA ないし EU-Japan FTA/EPA と標記することが多かった。日本側は EU に、「EPA と呼んで欲しいと」の希望を伝えていたとされるが、ようやく EU もこれに答えて、2017 年 7 月、ブリュッセルでの第 24 回定期首脳協議における大枠合意に際して、EPA と明記するに至った。EU はその後も公式文書で、この標記を踏襲している。EU 側での、本協定に対する評価と期待との高まりを表すものといえる。

ともあれ今回の日欧 EPA は、関税分野以外に知的財産権や貿易・投資など包括的ルール作りや国際的協力関係の構築を含んでいる。とりわけ環境や安全などの国際基準・規格の策

定においては、強力な影響力を発揮しうるヨーロッパと協調することで、日本企業はグローバルな経済活動への明確な指針が得られるようになる。国際規格・認証で主導権を取れなければ、企業の研究活動や設備投資もムダになってしまうからである。また EU は、北アフリカ、中東、バルカン半島の計 49 カ国と経済的に緊密に結び付く「汎欧地中海ネットワーク」を張り巡らせているが、日本企業は間接的にその恩恵を享受できる。

2. 新条約への期待

2017 年 5 月、仏大統領選挙でマクロンが圧勝したが、彼は熱烈な親グローバリゼーションと親欧とを掲げる稀有な存在である。また壮大な欧州プロジェクトを語り続ける、EU28 中、唯一のリーダーでもある。彼の勝利は、日欧 EPA への力強い後押しとなった。

日欧 EPA への最大の期待は、日欧双方にとって成長の加速化にある。同時に、トランプ旋風と Brexit とに翻弄されて世界が保護主義と自国ファーストへとなびくなかで、強力な楔を打ち込みたい、との願いも共有する。「開かれた、公正でルールに則った貿易」の牽引役を担う決意が込められる。日本側としては、アベノミックスのコア政策の一つと重視するが、アメリカが離脱した TPP の穴を埋める不可欠の武器にも位置付けられる。同時にこれまで過保護で無力化されてきた農業に切り込むとともに、生産性の低いサービス部門を刺激する好機ともとらえている。他方 EU 側では、2019 年にユンカー委員会が任期を終える。5 月には欧州議会選挙が行われるが、何としても欧州懐疑派を抑え込みたい。日欧 EPA の締結は、市民を EU へつなぎとめるための好機となるだろう。それに先立つ 2019 年 3 月には Brexit を迎えるが、市民の懸念を払拭するために発効を急ぎたい。

ポスト Brexit を迎えてもイギリスでなお、日欧 EPA が実効性を保持できるよう日本政府が望んだ、とされる (Cannon and Trehearne,18)。だが本条約が混合条約とはならないため、批准にはイギリス議会は関われない。条約冒頭で日本と EU のみが「締約国」とされ、戦略的パートナーシップ協定 (Strategic Partner Agreement) のようには域内国名の列挙はない。条約の「適用領域」も EU 条約と EU 運営条約とで規定されるとされた (外務省,18a.b)。こうしてポスト Brexit を迎えると、イギリスは条約対象から自動的に外れることになる。

2018 年 4 月に訪日した英アジア担当相は、日欧 EPA を踏襲した日英 FTA の締結に意欲を見せた。金融サービスについてはすでにシティーと東京都の間で覚書が交わされているが、彼は「協力を実現し、成長を促したい」と強調した。8 月初めには、フォックス貿易相

が来日し、「TPP11 への早期加盟を目指したいが、日欧 EPA を上回る水準になろう」と語った。彼は古くからの EU 離脱派として知られる。2019 年 3 月以降は EU の制約に煩わされることなく、イギリスは第 3 国との通商交渉入りが自由になるが、貿易相は、11 カ国の合意を無条件に受け入れるのではなく、何らかの条件を付ける可能性もある旨示唆した。EU 域外との通商問題は、彼の率いる 3,000 人を擁す国際貿易省（DIT）が担当する。ニュージーランドから前通商交渉官をスカウトして、対外交渉の指揮を委ねた。彼は、「ポスト Brexit で、イギリスは世界の貿易パートナーとウイン・ウインの協定を開く巨大なチャンスを得た。最重要な課題がその実現だ」と語った。

さて今回の日欧 EPA の調印で、注目すべき点が 2 点ある。第 1 に、EPA から投資保護条項が切り離されたことである。ISDS（投資家対国家の紛争解決）の方式を巡って紛糾したため、別途投資協定を締結することになったが、その政治的意味は後述する。第 2 に政治マターの SPA が締結された。EPA 交渉と並行して交渉が続けられてきたものだが、目的は日欧間での政治対話を強化し、共有する価値や共通の原則を確認する。今回初めて条文化され、画期的な意義が込められた。2 者間で、ないし多国間の場で、緊密な協力を通して共通の課題に取り組むことになる。①軍縮など世界平和の促進、②経済・科学のイノベーション、③気象変動、環境、サイバー対策等、グローバルな問題、④テロや国際犯罪の 4 項目にわたり、50 もの広範な分野で日欧間の深い協力を実現する。外務省幹部は「欧州の一体性を取り戻すために、SPA をもとに、フランスなどの大国以外の小規模国家の事情を考慮した、きめ細かな外交が可能になる」と、その意義を強調した。安倍首相は 2017 年 7 月の訪欧で SPA での大枠合意を決め、2018 年 1 月には SPA の一環で、首相として初のバルト・東欧 6 カ国を歴訪した。河野外相も 2 月のミュンヘン安全保障会議に合わせて、西バルカン地域諸国との個別会談を行って、確実に成果は出ている。

第 3 節 投資協定と発効の加速化

1. ISDS（投資家対国家の紛争解決）への備え

2017 年 7 月と 12 月の 2 度の大枠合意発表後も、最終合意がなお持ち越された主な原因は、ISDS（投資家対国家の紛争解決）の方式を巡ってであり、今後も交渉は続く。日本側では TPP で採用された仕組みと同様、紛争ごとに企業が専門性の高い国際商事仲裁機関に進

出先政府を提訴する、との 1 審制を求める。他方 EU は、多国籍企業による国家ルールへの干渉を、とりわけ労働基準の引下げを、懸念する。そのため、政府が裁判官を専任する 2 審制の多国間投資裁判所 (Multilateral Investment Court) の常設を主張する。カナダとの CETA (包括的経済貿易協定) やベトナム FTA に採用された制度である。この投資裁判所方式 (ICS) は先進国による経費負担が大きいという難点がある。2018 年 7 月の日欧 EPA 最終合意に際して、投資分野を切り離し、別途投資保護条約を策定することで決着したが、欧州委員会も ICS の創設が長期プロジェクトとなる旨、認めている。

条約の切離しを進める最大の理由は、Brexit の期限、2019 年 3 月が迫り、発効手続きの加速化 (fast track) が迫られる、との政治的理由からである。EU 主席交渉官は 3 月に、「われわれは来年初めの条約発効を目指して、すでにあらゆる行政上の障害を取り除き、すべての資源を総動員する」と力説した。最近の JETRO 調査によれば、欧州に進出した日本企業の多くが Brexit への懸念を急速に高めつつあるが、政府はこれをなだめる強力な武器が必要となった。

さらに EU とカナダ間の CETA の発効手続きをめぐって、苦い教訓がトラウマとして残っている。日欧 EPA と同様、5 年をかけてようやく結ばれた CETA であり、EU は「戦略的勝利」と誇っていた。だが 2016 年 10 月末に迎えた批准式直前、ベルギーで人口 350 万人の仏語圏ワロン州が批准拒否に出て、条約は一転して風前の灯と化した。ワロン州の抵抗の原因は、企業撤退が続いたことによる ISDS への不信にある。EU をはじめ関係各国は渾身の努力を重ね、ようやく妥協が成り、条約は救出された。暫定発効期間中の ICS の施行を見合わせ、欧州司法裁判所にその妥当性を改めて問う。この「解釈宣言」を条約に付すことが、受け入れ条件となった。2017 年 9 月、CETA は暫定発効の運びとなった。

欧州委員会はこのトラウマ再来を回避すべく、先手を打った。投資条項を切り離すことで各国の了解を求めたのである。すでに 2016 年 12 月、EU シンガポール FTA の「性格と批准要件」に関して、欧州司法裁判所の首席法務官が意見書 (opinion 2/15) を発表していた。FTA では、EU の排他的権限事項のみを対象とする条約であれば、欧州理事会の承認と欧州議会の批准のみで発効可能である。だが各国の主権が及ぶ共有権限事項も対象に入れば、「混合条約」(mixed agreement) とされ、発効手続きの加速化 (fast track) は認められない。地域議会 (連邦制の場合) を含む各国国民議会すべての批准を要するからである。意見書はこう判断したが、国民・地域議会の数は、EU 全体で 38 にも上り、批准取り付けには数年を要し、その間様々な不満が噴出することになる。とても Brexit や欧州議会選挙ま

では、発効は間に合わない。

欧州委員会と日本政府はこの政治的理由を重視し、日欧 EPA の変容を決断した。条約から投資条項を外して、関税関連とルール作りに純化することである。EU シンガポール FTA についても、欧州委員会は修正を進めたとみられ、2018 年 4 月発表の最終条文では、「投資保護条約」(Investment Protection Agreement) が別建てになっている。欧州委員会が 4 月 18 日に、日欧 EPA の最終条案を欧州理事会に提示した際、政治課題と期限とが重要である旨強調し、各国に対して、日欧 EPA と EU シンガポール FTA との承認手続きの加速化を要請した。これに対する各国からの抵抗については、EU は一切想定していないと断言した。

CETA について、2018 年 7 月になって驚愕のニュースが飛び込んできた。左派ポピュリスト政党、「5 つ星運動」の党首である伊のディ・マイオ経済発展・労働相がこの条約には批准しない、と明言したからである。条約崩壊か、との不安が再び迫った。6 月発足のイタリア新政権は、「自国産農産物を守る」と公約したが、最近カナダからの輸入が増大している。地理的表示に関しても不満が鬱積する。原産地呼称や地理的表示が保護される件数は、イタリアでは 290 品目に上るが、このうち CETA で認められたのはパルマ・ハムを含むわずか 40 品目に止まった。左右ポピュリストの呉越同舟ゆえに、政府にガバナンスが効かない。とはいえ経済相のこの発言には政府も困惑した。イタリアの各種世論調査では、国民の 6~7 割が EU やユーロからの離脱を望まず、トリア財務相が公言するように、「イタリアにはユーロ圏離脱を望む政党はない」からである。ともあれ混乱は、しばらく続くことになる。

第 4 節 貿易自由化の焦点

1. チーズと自動車のディール

日欧 EPA は「チーズと自動車のディール」と評される(細川,17)。2017 年 7 月の大枠合意は、直前の 6 月に日本で、牛乳の流通拡大を盛り込んだ改正畜産経営安定法が成立したことで可能になった。これを受け、日欧 EPA 交渉に慎重であった農水省も、「反対する理由がなくなった」として、容認に舵を切った。

さてヨーロッパにとって、農産品の輸出拡大は至上命題である。理由は 2 つあり、第 1 は、ロシアによる EU 農産品への輸入禁止措置にある。農産物が過剰化し、多くの農業者が

廃業に追い込まれる。2014 年 2 月のロシアによるクリミア半島併合への制裁措置として、アメリカが貿易、金融、人的交流などで厳しい対露規制に踏み切ったが、ヨーロッパも複雑な思いでこれに従い、緩やかな制裁措置を講じざるを得なくなった。第 2 は、アメリカの農産品貿易収支における巨額な対欧赤字の存在である。農業大国アメリカの誇りが傷つけられ、ホルモン牛や遺伝子組み換え作物などへの EU の厳しい規制がやり玉にあがる。食の安全や環境への過度のこだわりは非科学的かつ非合理的だ、と激しい非難を展開する。

日本市場は EU からの輸出額が 57 億ユーロに上り、第 4 位の農産物輸出市場である。いずれ農産品輸出の 85%に日本が関税譲許することになれば、きわめて魅力的に映ろう。牛肉は関税 38.5%を 15 年間で 9%に、豚の加工品は無関税に、豚肉は低関税になる。ワインは 15%関税が即時撤廃され、チーズでは 29.8%が大幅に引き下げられて 16 年後には撤廃される（図表 5）。なお国内消費における EU 産チーズの比重は 23%であり、オーストラリアの 30%に次ぎ、ニュージーランドの 19%を上回る。地理的表示についても、EU 側が約 200 件、日本側が約 40 件認められた。EU 産農産品の対日輸出は 180%の伸びが期待される。EU の農業・持続的開発担当委員、フィル・ホーガンは「この協定は、EU が結ぶ農産物協定中、最も重要かつ野心的なものだ」と断言した。

図表 5 日欧 EPA の主な関税品

	品 目	現行の関税	合意の内容
日本 ↓ EU	自動車 	10%	発効後 8 年目で撤廃
	自動車部品 	3~4 %前後	9 割超の品目で即時撤廃
	電気製品 	14% (テレビ)	大半の製品で即時撤廃 (テレビは 6 年目に撤廃)
EU ↓ 日本	ワイン 	15%または 125円/ℓ	即時撤廃
	チーズ (モッツアレラなど) 	主に 29.8%	低関税輸入枠を設定。 16年目で枠内税率ゼロ
	皮革、履物 	最高 30%	11年目または 16年目に撤廃

出典：『公明新聞』2017 年 7 月 22 日付

日米交渉ではコメの自由化で揉めたが、今回は日本が砂糖とともにコメの輸入をきっぱり拒否した。これについて EU はさほど障害がないため、直ちに受入れた。他方で安倍内閣

は、「守りから攻めの農業」への政策転換に踏み切り、競争力引上げの農協改革にも熱心である。2013年、ユネスコは日本人の伝統的食文化として、「和食」の無形文化遺産への登録を認めた。これを追い風に、世界各地で和食ブームに沸く。日欧 EPA では、和牛、緑茶、水産品、日本酒など重点品目をはじめ、ほぼすべての農産品について EU 市場で即時関税が撤廃される。2016年の日本の食品輸出はアジアへ4,200億ドル、アメリカへ1,000億ドルに対して、ヨーロッパへはわずか400億ドルにすぎないが、この拡大への期待が膨らむ。

現在、豚肉、鶏肉、鶏卵などは、そもそも EU に輸入が認められていない。EU が重視する「動物福祉」(animal welfare) の諸条件、飼育の密度や基準、家畜輸送、疾病管理などが満たされていないからである。日本側は交渉途中にこの問題については一切公開せず、野党から批判を浴びた。こうした非関税障壁のクリアも、残された難問といえる。

日本政府は数年前から、農産物輸出額の1兆円達成目標を中期目標に掲げており、その前倒しも検討される。だが障害として立ちはだかるのは、食の安全性への国際認証の取得である。ドイツ発祥のグローバル GAP (Good Agricultural practice) の認証取得には、農薬・飼料の使用量、農業用水管理、衛生面の配慮等々で、数100項目の検査をクリアしなければならない。現在、認証取得農業者は、世界で約18万を数える。オリンピック対応のためにも、これを急ぐ必要がある。

2. 自動車と公共調達

次に自動車だが、日本はヨーロッパに14工場を建設し、EU 販売の日本車の3分2を現地生産している。日本から EU への輸出は年間約8兆円に達するが、うち自動車は16%に上る。だが EU の自動車輸入関税は10%と高く、アメリカでの2.5%の4倍にもなる。部品でも3~4%と高い。競合する韓国車は、2011年に EU 韓 FTA 発効のおかげで、その4年後に関税撤廃され、テレビの14%関税も5年後になくなった。韓国は2011年以降、対欧自動車輸出を55%拡大させ、ヨーロッパも対韓輸出を3倍増と歴史的な高さを実現し、貿易赤字は解消された。2009~16年に、EU における韓国車のシェアは4.1から6.3%に急増したが、日本車は逆に13.1から12.7%に落ち込んでしまった。EU における日韓の競争のゆがみは、大きく拡大したのである。

日本は欧州車の輸入に関税をかけてはいない。だが欧州メーカーは、日本仕様への改修のために高額な追加コストの負担を迫られてきた。今回、日本は他の工業品と同様に、自動車とその部品についても欧州適用の国際規格を受け入れる決断を下した。他方 EU 側は、輸

入車への関税撤廃までの期間を 7 年とするなら受入れ可能、との意向を示した。日本はその短期化を求めたものの、最終的にはあきらめ、自動車部品の 9 割超えについての関税の即時撤廃を評価して、妥結に転じた。

最後に、公共調達での目覚ましい成果を強調しておきたい。日本は WTO の府調達協定を締結しながら、公共調達では極めて閉鎖的だ。EU は長らくこう非難してきた。とくに鉄道部門では、いわゆる車両、路線、信号などでの「運行の安全性」を濫用し、また非差別義務規定の厳格解釈を譲らなかった、と主張する。この結果、日本の公共調達市場へのヨーロッパ企業の進出度は 3.5%にとどまり、日本企業の進出度 4.5%と格差は小さくない。今回は激しい交渉を経て、日本が 4 半世紀来こだわってきた「運行安全」の主張を放棄する、という歴史的決断が下された。これまで鉄道関係製品は、運行の安全を理由に公共調達の対象にもされてこなかった。さらに病院、大学、配電などのセンシティブ分野でも、日本は調達解禁を受け入れた。入札対象は、これまで都道府県に限られていたが、新たに人口 20 万人以上の 48 中核都市にまで開放され、日本の人口の 15%に及ぶ。日本関係筋によれば、「日本政府が切ったカードの中でも、特に大きい」。

結 び

セシリア・マルムストレム EU 通商委員は大枠合意に当たって、「日欧 EPA は我々の価値に一致するグローバリゼーションの具体化を、大いに助けてくれよう」と語った。日欧 EPA、さらに投資保護協定、SPA の 3 本柱の交渉を通じて明確化したのは、今後、国際貿易のルール作りに当たって以下の 3 点が新たなアプローチ法になる、との予見である。TPP を含め、これまでアメリカが主導してきた FTA/EPA と大きく様変わりすることになる。

すなわち第 1 に、パリ条約で規定された気象変動条項の遵守であり、今世紀後半に温室効果ガスを実質ゼロにすることが目標である。今回は SPA に規定されたが、インドや G20 諸国が新たに交渉入りする FTA/EPA に導入されることになろう。

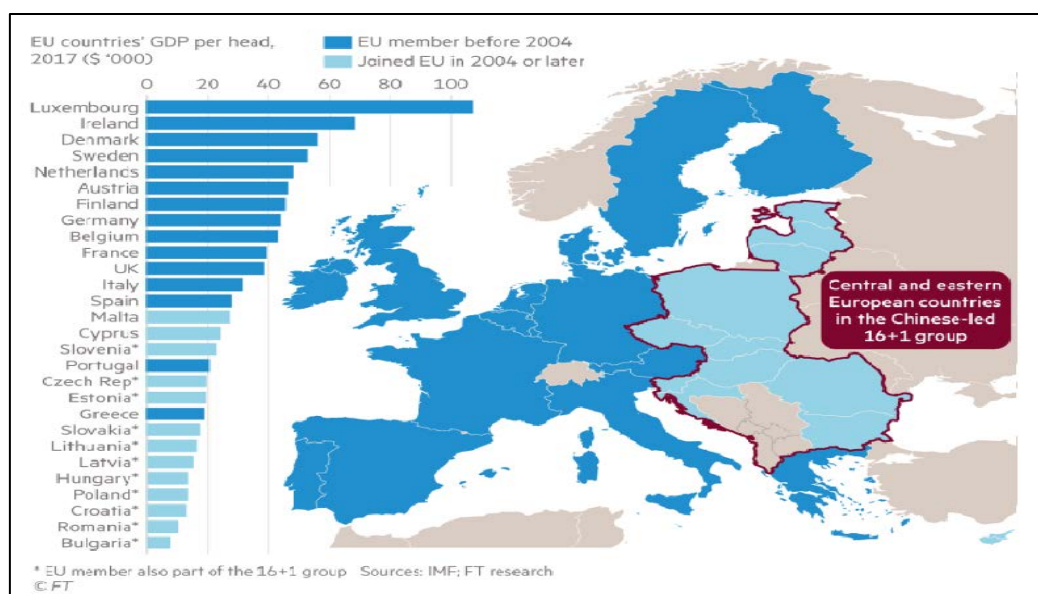
第 2 に投資保護規定であり、ISDS（投資家対国家の紛争解決）に向けて、投資裁判所などの規定が明確化され、市民の権利が保護される。

第 3 に、高度なデータ保護の標準化が進む。EU の「一般データ保護規制」（GDPR）の

施行は 2018 年 5 月であり、今回は条約化に間に合わなかった。エレクトロニクス業界団体、「デジタルヨーロッパ」は、「自由なデータ・フロー条項が含まれていない事実」に落胆した」との声明を出した。だが日本は、EU による十分性認定を経た後、EU 加盟国と同等な扱いを受けられ、双方間で広大なデータ・フローが可能になる。日欧は共同声明で、「データが安全に流通する、世界最大の地域が創出される」と謳っている。ともあれ「デジタルヨーロッパ」も、「日欧 EPA の最終合意は、通商協定のあらたなスタンダードを世界に示し、長期的には GDP 成長率が EU で 0.76 ポイント引き上げられる」と歓迎し、EU と日本に感謝している。

日欧 EPA は、中国の進める広域経済圏構想、一帯一路に対する選択肢ともなりえよう。中国は 2016 年にラトビアの首都、リガで、中東欧 16 カ国を集めて「16+1 グループ」を発足させた（図表 6）。巨額のインフラ関連投資を餌に、中国はヨーロッパへの進出を加速させるとともに、南シナ海やチベット、新疆ウイグル自治区などでの国際紛争を前に応援団を増やす戦略とみられる。ギリシャとハンガリーが応援団の先頭を切っているが、すでに中国は 2016 年にギリシャ最大のピレウス港を 2.8 億ユーロで買い取り、一帯一路の到着地として、さらに将来的には軍事基地として、着々と整備を進めてきた。今回は中東欧の貧しい移行国が狙われ、アルバニア、モンテネグロ、チェコ、ハンガリー、セルビアなどに、道路、鉄道、発電事業への大型投資計画を打ち上げている。これらの国もギリシャ同様、いずれ巨額債務で中国に首根っこを押さえられる危険が高まったが、マケドニアではすでに高額融資による高速鉄道建設が凍結される事態となった。ユンカー委員長は安全保障の観点から、欧州におけるキー・インフラへの投資や軍需技術企業の買収に対するスクリーニングを強化すると発表し、中国との摩擦が強まる（Kynge, James & Peel, Michael. 17）。特に西欧諸国はヨーロッパの東西分断と EU の指導力低下とを懸念して警戒を強め、選択肢として日欧 EPA による通商・投資拡大への期待を力説する。自由貿易とグローバリゼーションが進む一方、米中貿易戦争が深刻化しており、世界経済へのリード役としてのアメリカと中国との地位は揺るがざるを得まい。

図表 6 中国主導の 16+1 グループの中東欧諸国



出典：Financial Times, 8 Nov, 2017.

さて日欧 EPA の進展とは対照的に、環大西洋の TTIP 交渉は難航しており、決着のめどは立たない（長部編著, 18, pp.ii~iii）。「ファイル・キャビネットの中にしまわれ、それを開けるコードも失われてしまった」（EU 高官）のである。米大統領選が始まると、クリントンとトランプの両候補がともに TTIP 反対を叫び、その支持率は 2014 年の 55% から 16 年 5 月の 17% へと急落した。並行してヨーロッパでの支持率も 53% から 13% へと急降下した。とりわけ極左、極右が貿易自由化反対を叫び、グリーンピースが交渉内情を暴露し、消費者保護や環境保護の市民運動が糾弾行動を展開したためである。反グローバリゼーションの発露、というより超大国アメリカに飲み込まれることへの不安に起因している。アメリカは自国のモデルや規制を EU に押し付け、ヨーロッパの伝統や文化の破壊を狙っている、という論法である。世論の過激化を前に、ヨーロッパのリーダーや各国政府、EU 機関は怖気づき、市民への啓蒙、教育、情報提供などに二の足を踏む。指導者による説明責任の放棄、という深刻な事態がヨーロッパ広がっている。

同じ時期に開始された日欧 EPA と TTIP 交渉だが、一方が比較的早い時期に決着できたのに対して、他方は凍結状態ある。TTIP 交渉が苦境に陥った背景には、欧米間に横たわる以下の 3 つの構造的非対称性が指摘できよう。第 1 は政治体制にある。超国家機関対連邦制と極度に対蹠的であり、通商交渉における対称性確保が困難になる。政府調達や基準・認

証などの権限は、米では州に帰属して市場が細分化し、交渉は容易でなく時間もかかる。決着しても州ごとの施行となり、複雑で費用がかさみ中小企業が犠牲になる。

第2に、移民をめぐっては、出自国対流入国の関係から利害が相反し、歴史的文化的な面での対立が激化する。南欧や独などから新大陸に移民した農民たちは、故郷の特産品を多く伝承して、ヨーロッパの原産地呼称をそのまま用いる。地理的表示をめぐって紛糾せざるを得ない。

第3に、もっとも深刻化するのが、「旧大陸」と「新大陸」間の価値観の衝突である。EUは、ホルモン牛、遺伝子組み換えなどでは衛生・安全を重視し、オーディオビジュアル・コンテンツなどでは独自性を尊重して「文化例外論」に閉じ籠る。米の掲げる合理主義や科学主義とは鋭く対立する。

だが日欧間交渉においては、非対称性の障害は相対的に小さい。EUの構成単位が国民国家で日本と共通し、移民関連の競合は存在せず、価値観では「旧大陸」同士ゆえ概ね近いからである。こうして日欧EPAは、拡大するEU統合への遠心力に立ちふさがる力強い防波堤として登場するのである。

文献目録

- ・ 外務省(2018a)『日 EU 経済連携協定—経済上の連携に関する日本国と欧州連合間の協定』(邦文テキスト)、7月17日。
- ・ 外務省(2018b)『日 EU 戦略的パートナーシップ協定 (SPA)』(邦文テキスト)、7月17日。
- ・ 外務省経済局(2017)『日 EU 経済連携協定 (EPA) に関するファクトシート』12月15日。
- ・ 細川昌彦(2017)「チーズと自動車に隠された日欧 EPA の本質」『日経ビジネス』7月3日。
- ・ 長部重康(2017)「日欧 EPA—保護主義への対抗措置、包括的ルールづくりに成功」『公明新聞』7月22日付。
- ・ 長部重康(2018a)「マクロン改革は、フランスとヨーロッパを変えるか」『世界経済評論』1・2月号(特集 EU 新次元と企業戦略)
- ・ 長部重康(2018b)「新たな仏独関係の構築でよみがえる EU」『ITI (国際投資貿易研究所)

調査研究シリーズ No.73』 (http://www.iti.or.jp/report_73.pdf)

- ・ 長部重康 (2018c) 「マクロン政権の展開—2018 年 3 月半ばまで」『ITI (国際投資貿易研究所) 調査研究シリーズ No.73』 (http://www.iti.or.jp/report_73.pdf)
- ・ 長部重康他 (2018) 『現代ヨーロッパ経済 第 5 版』有斐閣アルマ。
- ・ 長部重康編著 (2016) 『日 EU 経済連携協定が意味するものは何か』ミネルヴァ書房。

- ・ Barber, Tony (2018) , Europe risks failure on migration, Financial Times, 20 Aug.
- ・ Bastien, Daniel (2017) , Le Japon et l'Union européenne scellent leur traité de libre-échange, Les Echos, le 8 déc.
- ・ Berretta, Emmanuel (2017) , L'Europe et le Japon relancent leurs affaires, Le Point, le 11 déc.
- ・ Buck, Tabias (2018) , The pipeline that divide Europe, Financial Times, 18 July.
- ・ Cannon, Andrew and Treheane, Colin (2018) , EU-Japan EPA presented to the European Council, ratification begins, Lexology, 3 May.
- ・ Chazan, Guy (2018) , German business under fire for low investment, Financial Times, 23 Aug.
- ・ Clegg, Nick, Northern Europeans hold the future of eurozone in their hands, Financial Times, 10 May 18.
- ・ Ducourtieux, Cecile et al, (2018) , UE : l'accord sur les migrations se délite déjà, Le Monde, 1er juillet.
- ・ Ducourtieux, Cécile, et Stroobants, Jean-Pierre (2017) , Libre-échange : pourquoi l'Europe veut accélérer les discussions avec le Japon, Le Monde, le 28 juin.
- ・ European Commission (2018a) , Key elements of the EU-Japan Economic Partnership Agreement, 18 April 2018.
- ・ European Commission (2018b) , The Economic Impact of the EU-Japan Economic Partnership Agreement: An analysis prepared by the Economic Commission's Directorate-General for Trade, June.
- ・ Harding, Robin (2017) , EU and Japan set to sign free trade deal, Financial Times, 3 July.
- ・ Kynge, James & Peel, Michael (2017) , Eastern Europe's China pivot, in Financial Times, 28 Nov.
- ・ Milne, Richard (2018) , Populism tests Sweden's status quo, Financial Times, 17 Aug.

- Stelzenmüller, Constanz (2018) , At last, Merkel stretches out a hand to her neighbours, Financial Times, 5 June.
- Sylvaine Chassany, Anne (2018) , Macron's asylum posture called into question, Financial Times, 9 July.